

令和8年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスの結果
国際機関を通じた農林水産業協力拠出金（うち農林業分野）
＜取りまとめコメント＞

【論点1 各国際機関（SPS（動植物検疫）に関する国際基準策定機関、CGIAR（国際農業研究機関）、ITTO（国際熱帯木材機関））共通

農林水産省から各国際機関に拠出される拠出金により国際的な課題が解決され、それが結果として日本の国益にも資するという政策効果の発現経路を、ロジックモデル上で可能な限り定量的な指標を用いるなどより分かりやすく説明する工夫ができないか。】

- 総論としては異論はないが、SPSに関する国際基準策定機関及びCGIARへの拠出事業については、国益とは何か、というところが比較的分かりやすいが、ITTOについては、日系企業の海外進出が最終的な国益であるのか。この点のロジックが明確化されるとよいのではないか。
- 拠出金ごとに、国際的な成果と日本にとっての便益を分けて整理すべきである。定量的指標を検討することも必要であるが、各事業は個別性が高く、規模も大きくないため、定量指標だけで評価することには限界がある。農水省における国際活動に関する審議会等の場で、国際機関を通じて実施する必要性、日本の国益への貢献、代替手段との比較を定性的に評価していただきたい。
- 解決を図る具体的な国際的な課題及びその課題の解決が具体的にどのように国益に繋がるのかを整理したうえで、目標の設定を行うことが重要と考える。具体的な場面の整理ができていない状態では適切なアウトカムの設定や指標設定が難しくなる。
- 日本の国益を定量的に捉えることが、困難な事業であり、そこがロジックモデルの課題になっている。定量的に捉えることが難しくても、定性的な成果を積み上げてゆくことはできるかもしれない。本事業によって、どのような日本への裨益が質的に捉えるのかを、記録して公開することを検討されたい。

【論点2（1）SPS（動植物検疫）に関する国際基準策定機関への拠出金

この事業の本来目的である「国際基準の策定」に関する長期アウトカムの指標に加え、この拠出金の副次的な効果・目的である「人材育成」についての数値もロジックモデル上に追加で記載すべきではないか。】

- ロジックモデルには、派遣人数、参加回数、基準や文書の発表・採択数が指標となっている。このインプットからアウトカムの流れは保持するとして、本事業によって専門的な人材を育成するという観点を加える必要がある。たとえば、何人が何日、国際機関に従事したのか、その量的な側面を指標で捉える必要があるのではないか。
- 人材育成について、人数など以外にも、派遣された専門家が、帰国後国内でどの

ようにその経験を還元しているのかという観点も含まれるのではないか。

- 人材育成は重要な効果であり、専門的知見を有する人材が国際基準策定に継続的に関与することは、日本の国益に資する。今後記載する予定としている、議長等の主導的役割を担った人数、日本提案が基準・成果文書に反映された件数など、基準策定への実質的な関与を示す指標を設定すべきである。
- 人材育成がどのようにアウトカム（長期）やインパクトに繋がるのかを整理した上で設定することが重要と考える。指標設定を前提とするのではなく、目標のために何が重要であるのかを整理することが重要と考える。
- 関わった人材が議長などに就任したかを参考指標として捉えるアイデアはよいと思う。定量的に捉えることは難しいかもしれないが、本事業に関わった人材が、その後どのように活動しているのかについて、定性的に捉えてインパクトとして記録し公開することも検討すべきではないか。

【論点 2（2）CGIAR（国際農業研究機関）への拠出金

短期アウトカムについては、国際機関の年度計画の達成状況に関する指標に加え、論文数や国際的な引用数といった、より具体的で分かりやすい指標も追加で設定すべきではないか。】

- CGIARと協力することが研究開発や社会実装を行う上でどのようなメリットがあるのかをより明確に示すようにしていただきたい。論文数、学会・国際セミナー等での発表数が追加指標として提示された。一方で、実施プロジェクト件数が少ない場合、定量指標だけで成果を見ると、短期的な研究を誘導して研究を歪める可能性もある。国際機関または日本側で研究プロジェクトの定性的評価を行っているのであれば、その判定結果及び定性的な結果（研究成果の学術的意義、社会的インパクト、政策への貢献）を示すようにしていただきたい。
- 「わかりやすい指標」ではなく、アウトカム（長期）やインパクトの実現に向けて重要な課題の状態をモニタリングすることが重要と考える。学会・国際セミナー等での発表数と設定する場合には、その実現が課題解決に繋がるという目論見を言語化することが重要である。
- 本事業によって、国内向け品種育成・技術開発に活用された事例を収集して公開することを検討すべき。

【論点 2（3）ITTO（国際熱帯木材機関）への拠出金

長期アウトカムについては、熱帯地域における木材消費量の増加に関する指標に加え、「持続可能な」木材利用の拡大を捉えることができる指標についても追加で設定すべきではないか。】

- 1人当たり木材消費量の増大には、いろいろな要因が入っていると思われる。日本国内では改正クリーンウッド法などで合法性確認は強化されてきているが、プロジェクト実施国である熱帯地域での輸入木材の合法性確認はまだハードルが高いとは推察する。そのうえで、このプロジェクトの長期アウトカムは、本来は、持続可能な木材へ、消費を代替していくことだと考える（この代替には、違法木材（もしくは不明木材）から合法木材へ、また鉄筋からCLTへ、などを含む）。そう考えると、長期アウトカムは一人当たり木材消費の増大というよりは、持続可能な木材への消費代替ということではないか。ただ、計測は難しく、発生した消費代替のすべてがITTOのプロジェクトによるわけでもないと考え、プロジェクト参加者及びそこから情報が伝達された企業などにおいて、持続可能な木材の取扱量がどのくらい増えたか、代替したか、といったことからまずは計測するのも一案かと思う。
- プロジェクトがどのような変化を生んでいるかをより詳細に示すのが望まれる。定量指標でなくて定性的情報でもよいので、短期・中期アウトカムとして、対象国政府による木材トレーサビリティ制度の整備、違法伐採対策の監視体制の強化、長期アウトカムとしては、対象国における違法伐採件数の減少など、具体的な内容を設定すべきではないか。
- 「持続可能性」も考慮することが重要な場合には、指標で反映することが本来は望ましい。なお、収集に過度な負担を生じる場合には、「持続可能な木材利用の拡大」の代理指標として木材消費量を測定することも考えられる。また、「持続可能な木材利用の拡大」のために解決すべき課題を整理し、その要素を効果発現経路に含めることが重要と考える。
- 本事業によって、日系企業が参入しやすい事業環境がいかに整備されたかの事例を収集して公開すべき。

【その他】

- ロジックモデルの様式や作成方法などについて、誰のどのような検討・意思決定に役立つものにするのかを検討することも重要な印象を受けた。